

安倍氏らの「核共有」発言

ウクライナ侵略利用に批判

ロシアのプーチン政権がウクライナ侵略で核戦力の「敵戒態勢命令」を出すなど、核の脅しを強めている中、自民・維新両党から米軍との「核兵器共有」(「ヨークリア・シェアリング」)について議論をすべきだとの声が出ています。ウクライナ侵略を利用した核武装論に対しても、広島・長崎の被爆者らから、批判の声が相次いでいます。

T.O.(北大西洋条約機構)においても、核共有をしてくる。自國に米国が核を置き、それを落とす行いは、それのが非核三原則があるが、議論していいことなどをタブー視してはならぬ」と発言。これに対する反対意見は、米軍科学者連盟(FAS)によれば、NATOでは非核保有国であるドイツ、イタリア、ベルギー、オランダなどに米軍の戦術核兵器を配備。「有事」になると述べるなど、核武装の大合唱です。

安倍晋三元首相は2月27日、「シナリオの書組で「核共有」の枠組みが適用されれば、在日米軍基地に核兵器が常駐配備される」と述べた。一方、岸田文雄外相はT.O.の参院予算委員会で、「認められない」と答弁しました。

自衛隊機に搭載

一方、岸田文雄外相は28日の参院予算委員会で、「認められない」と答弁しました。



2020年8月、米国で最新鋭のB61-12核爆弾の標的を投下するF-35Aステルス戦闘機(米国防総省の公開動画から)。航空自衛隊も同型機の配備を進めている

自衛隊が米軍の核発射も

日本政府は「核密約」で核を搭載した米艦船・航空機の寄港・通過を容認してきましたが、日本国民の強い反核感情から、米軍は占領下の沖縄や小笠原を除き、核兵器の地上配備を断念してきました。しかし、「核共有」の枠組みが適用されれば、在日米軍基地に核兵器が常駐配備されることがあります。

一方、中国新聞は「自社説「有事」では自衛隊の戦闘機やイージス艦に搭載され、自衛隊が核を発射する」とになるのです。自衛隊は「平時」から核攻撃訓練に参加し、米軍の核態勢に組み込まれます。

これが「非核三原則」でいうところの「核兵器の使用」が許されるはずがありません。さらに、「力の論理」で他国を滅ぼし、自らの主張を押し通そうとするロシアや、同調するベラルーシと同じ地域などで、日本をおどじるのもなります。

中國新聞は「自社説「有事」では自衛隊の戦闘機やイージス艦に搭載され、自衛隊が核を発射する」となるのです。これは、なぜかのような發言をするのだけれど、危機に便乗した問題発言だ」と厳しく批判しています。

人類が1962年のキューバ危機以来となる、核兵器使用の危機にひんしていよいよ、日本政府は速やかに核兵器禁止条約に署名し、「核兵器のない世界」実現へ主導的役割を果たすべきです。

日本政府は「核密約」で核を搭載した米艦船・航空機の寄港・通過を容認してきましたが、日本国民の強い反核感情から、米軍は占領下の沖縄や小笠原を除き、核兵器の手で他国を核攻撃すれば、その国の戦闘機